

## タイ総選挙、民政移管後も事実上の「軍政」継続の可能性

～予想外に親軍政党が善戦、改選後もプラユット政権が続く可能性が高まっている～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 西濱 徹 (Tel: 03-5221-4522)

### (要旨)

- タイでは、2014年のクーデター後事実上の軍政が続いたが、24日に民政移管に向けた総選挙が実施された。総選挙はクーデター後早期に行われる予定であったが、前国王の薨去などの要因で度々後ろ倒しされた。なお、選挙戦では「親軍」政党の国民国家の力党と「タクシン派」のタイ貢献党、「反タクシン派」の民主党の「三つ巴」に加え、新党の新未来党の行方にも注目が集まった。タクシン派を巡っては、王女の首班擁立失敗が逆風になる一方、牙城である北部や北東部での圧倒的な人気を背景に、優勢な選挙戦を展開するとみられた。
- 選管による暫定結果は現時点で不明だが、速報段階では親軍政党がタクシン派と拮抗している模様であり、改選後もプラユット政権が継続する可能性は高まっている。民主党は大敗を喫してアピシット党首が辞任に追い込まれる一方、新未来党は第3極の「受け皿」になった模様だ。ただし、この結果は非議員のプラユット氏が行政を司るなど議会制民主主義のあり方に疑問を投げかけかねない。他方、「中所得国の罠」に陥るリスクが懸念される同国では政治的安定を求める声も根強く、選挙後の政治動向の行方は難しい局面を迎えている。

タイでは、2014年5月に発生した軍事クーデター以降事実上の『軍政』が続いたが、24日に民政移管に向けた総選挙が実施された。同国で総選挙が実施されるのはクーデター直前の2014年2月以来だが、同選挙は当時の『反政府派（反タクシン派）』による妨害活動の影響で約2割に上る選挙区で投票が行えず、最終的に憲法裁判所が選挙結果の無効と判断を下したため、実際には2011年7月以来約7年半ぶりとなる。なお、2014年の総選挙後は新政権樹立が不可能な状態に陥り、その後インラック首相（当時）が職権濫用容疑で訴追され、憲法裁の違憲判決で同氏が自動失職して反政府派が要求した倒閣は果たされたが、政治的混乱が続き最終的に軍のクーデターという『強硬策』に繋がった。軍政（プラユット政権）の下では、民政移管に向けた憲法改正をはじめ様々な法制度改革が着手されたが、2016年10月にプミポン前国王（ラーマ9世）が薨去し、ワチラロンコン現国王（ラーマ10世）への円滑な王位継承などを理由に一連の手続が度々滞る場面もみられた。昨年9月には一連の手続が完了して民政移管に向けた事実上の『カウントダウン』が始まり、制度上は今年上旬にも総選挙が実施される見通しが強まった。昨年末には総選挙の日程が『2月24日』とする方針が一旦決まったものの、その後に王室がワチラロンコン現国王の戴冠式及び関連式典が5月4～6日に実施すると発表し、それに伴い選挙管理委員会は最終的な選挙日を『3月24日』に丸1ヶ月後ろ倒しすることを決定した。選挙戦を巡っては、軍政のプラユット現政権を推す『親軍』政党である**国民国家の力（パランプラチャーラット）党**、『タクシン派』の中心政党である**タイ貢献党**（首班候補はスダラット元保健相）、保守中道で『反タクシン派』の**民主党**（首班候補はアピシット元首相）の『三つ巴』の様相を呈するなか、『反軍政』を掲げる新党・**新未来党**（首班候補はタナトーン党首）が新たな極として食い込めるかに注目が集まった。

なお、事前の世論調査では、『タクシン派』のタイ貢献党が優位に選挙戦を進めるとの見方が強かったが、首班候補選に際して『タクシン派』の一角である**国家維持党**が現国王の姉（ウボンラット王女）を擁立する方針を示し、その後に現国王が同王女の擁立を容認しない見解を示したことで選管も最終的に同王女の立候補を認めない判断を下し、風向きが変わった。その後、王室を政治性のない存在と規定した現行憲法、及び王室の選挙活動への利用禁止を規定した政党法に抵触したことを理由に、憲法裁は今月初めに国家維持党に対して解党命令を下し、同党から出馬した候補者がすべて取り消されるなど『タクシン派』は勢力を削がれた。ただし、タイ貢献党が2001年に行われた総選挙以降『牙城』としてきた同国北部や北東部など農村部を中心に引き続き圧倒的な支持を集めたとみられる一方、首都バンコクをはじめとする都市部では依然として『反タクシン派』の影響が色濃く残り、その行方を巡っても不透明な情勢が続いた。

投票日の24日時点においても、当初の現地報道などでは『タクシン派』のタイ貢献党が優位とする展開が続いたものの、同日深夜時点の開票速報などによると、『親軍』政党である国民国家の力党が急速に追いついた模様である。なお、選管は当初24日としていた**開票率95%段階**の暫定結果の発表を今日（25日）午後に延期しており、現時点で具体的な内容については不透明であるが、現地報道などでは**開票率93%段階**において、国民国家の力党の得票数が約764万票に達し、タイ貢献党は約716万票を大きく上回っている模様である。タイの議会下院（人民代表院）の選挙制度は小選挙区制（定数350議席）と比例代表制（定数150議席）の並立制が採られており、必ずしも票数が議席数に直結するとは限らないが、国民国家の力党も一定数の議席を確保する可能性が高いとみられる。さらに、改選後の新政権樹立に当たっては、議会下院に加えて議会上院（元老院：定数250議席）の総勢750人による投票を通じて次期首相が選出されるが、議会上院ではすべての議員について事実上軍による任命制が採られており、国民国家の力党は今回の総選挙において最低でも126議席を抑えられれば、首班候補とするプラユット氏を次期首相選任可能である。よって、プラユット政権が継続を図るハードルは決して高くないと捉えられるが、現時点で得られる情勢判断に基づけばその可能性は限りなく高まっている。他方、『第3極』として期待された民主党であったが、最終的にアピシット元首相の続投を決定した党首選を巡って党内が二分するなどゴタゴタがみられたことなどが影響して得票数を大きく失ったとみられ、24日夜にアピシット氏が党首辞任を発表するなど惨敗を喫した模様である。同党はタイでも最も古い歴史を持つ政党だが、長年続いた政治対立の背後でその役割に陰りが出てきたと捉えられる。その一方、新党の新未来党は都市部を中心に『反軍政』及び『反タクシン派』の受け皿として存在感を高めたとみられ、同党が新たな『第3極』となる模様である。ただし、この結果は総選挙が行われても議員でないプラユット氏が継続して首相として行政を担うなど、同国における議会制民主主義のあり方に疑問を投げかけるものとなり得る。他方、長年に亘る『タクシン派』と『反タクシン派』の間の政治対立は政策の停滞に繋がり、ASEAN（東南アジア諸国連合）内での同国の地位低下を招く『元凶』となっただけに、現地進出企業などの間からは如何なる形であれ政治的安定が望ましいとの声も多く聞かれる。選挙結果を受けて同国が新たな秩序の下でまとまる事が出来るか、再び対立を深める展開となるのか、昨年の1人当たりGDPは7605ドルに達する一方、人口構成上いわゆる『人口ボーナス』が終わりを迎えるなど、持続可能な経済成長のために構造転換が必要な同国にとっては難しい局面を迎えている。以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。